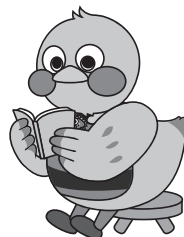


# Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	820校	6
児童数	375,064人	5
教員1人当たりの児童数	18.4人	2
不登校児童数	1,035人	8
(中学校)		
学校数	446校	5
生徒数	193,238人	5
教員1人当たりの生徒数	15.6人	4
不登校生徒数	4,535人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	177,926人	5
教員1人当たりの生徒数	15.8人	4
大学等進学率	56.9%	9
卒業者に占める就職者の割合	14.6%	40
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	13校	8
特別支援学校数	46校	6

～本編より抜粋～



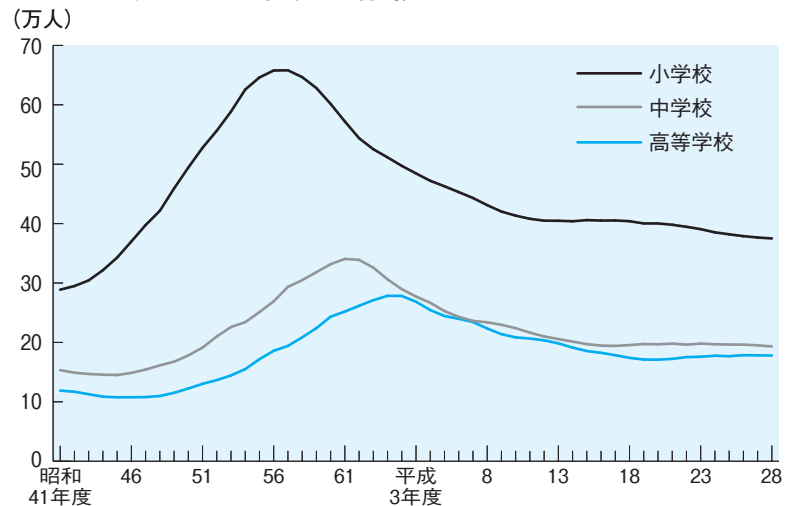
# 24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たりの経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	20 313		6 483 515		15.5		939 593	
北 海 道	1 074	2	248 124	9	13.0	39	1 175 844	9
青 森 県	293	28	60 644	33	12.7	40	1 127 299	10
岩 手 県	334	25	61 184	32	12.3	42	1 234 130	4
宮 城 県	399	17	118 204	14	15.0	18	1 009 687	24
秋 田 県	202	41	44 909	41	13.2	38	1 242 784	3
山 形 県	262	33	55 152	36	13.5	33	1 186 615	7
福 島 県	461	15	93 675	24	13.3	37	1 196 801	5
茨 城 県	509	12	150 439	12	15.1	16	1 045 541	19
栃 木 県	375	20	103 747	19	14.8	20	957 567	28
群 馬 県	316	27	103 990	18	15.1	14	946 106	31
埼 玉 県	820	6	375 064	5	18.4	2	741 301	47
千 葉 県	816	7	318 489	6	17.4	5	899 251	38
東 京 都	1 339	1	594 053	1	17.8	3	976 925	27
神 奈 川 県	888	5	462 880	2	18.5	1	756 214	45
新 潟 県	484	14	112 133	15	13.4	35	1 195 340	6
富 山 県	193	43	53 112	37	14.7	21	1 034 755	21
石 川 県	212	38	60 503	34	14.7	22	955 623	29
福 井 県	202	41	42 962	42	13.6	30	1 110 985	12
山 梨 県	185	44	42 379	43	13.5	32	1 056 845	18
長 野 県	374	21	111 050	16	15.2	13	978 186	26
岐 阜 県	374	21	109 907	17	15.0	17	894 843	39
静 岡 県	514	11	195 265	10	17.1	6	745 708	46
愛 知 県	976	4	414 657	4	17.5	4	779 148	44
三 重 県	394	19	96 695	23	13.6	29	939 135	32
滋 賀 県	227	36	82 412	26	15.3	12	890 170	40
京 都 府	399	17	130 041	13	15.1	15	925 246	33
大 阪 府	1 015	3	444 586	3	16.2	9	873 006	41
兵 庫 県	771	8	293 190	7	15.9	11	919 515	35
奈 良 県	215	37	70 852	28	14.5	23	922 462	34
和 歌 山 県	267	32	47 469	39	12.4	41	1 111 354	11
鳥 取 県	132	47	29 791	47	11.8	44	1 081 554	15
島 根 県	206	40	35 161	45	11.0	47	1 339 569	2
岡 山 県	403	16	102 067	20	13.8	27	1 033 701	22
広 島 県	492	13	152 080	11	16.0	10	916 937	36
山 口 県	317	26	69 235	30	13.5	34	1 075 652	16
徳 島 県	207	39	36 195	44	11.6	45	1 177 507	8
香 川 県	167	46	52 088	38	14.5	24	1 040 067	20
愛 媛 県	292	29	70 074	29	14.0	25	1 003 817	25
高 知 県	235	35	34 137	46	11.3	46	1 356 450	1
福 岡 県	753	9	276 597	8	16.7	7	844 489	43
佐 賀 県	171	45	46 784	40	13.9	26	1 017 721	23
長 崎 県	343	24	72 271	27	13.4	36	1 101 432	13
熊 本 県	370	23	97 309	22	13.8	28	946 430	30
大 分 県	287	30	60 135	35	13.6	31	1 074 752	17
宮 崎 県	243	34	61 350	31	14.8	19	907 182	37
鹿 児 島 県	534	10	90 843	25	12.3	43	1 095 693	14
沖 縄 県	271	31	99 631	21	16.4	8	867 531	42

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成28年5月1日  
平成26年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。  
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 小学校の児童数は8年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の小学校数は820校(国立1校、公立814校、私立5校)で、前年度と同じでした。

児童数は375,064人(男子191,930人、女子183,134人)で、前年度より1,514人減少しました。

教員数(本務者)は20,355人で、前年度より73人増加しました。このうち女性教員は前年度より47人減少して12,556人で、全体の61.7%を占めています。

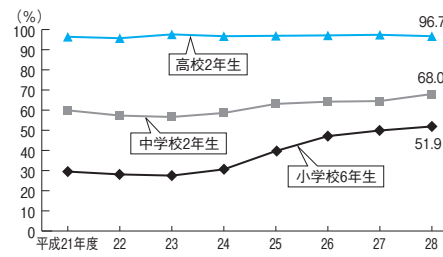
教員(本務者)1人当たりの児童数は18.4人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、小学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成26年度の経費(年額)は741,301円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \frac{\text{児童数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

※表\*1は分校を含みます。

## ～児童生徒の携帯電話所有率の推移～



「児童生徒における携帯電話の利用状況等に関する調査」によると、平成28年度の小学校6年生の携帯電話(自分専用)所有率は51.9%で、5年連続して増加しています。このうち、44.6%の児童がスマートフォンを持っています。

また、中学校2年生の所有率は68.0%、高校2年生の所有率は96.7%でした。

注)県内各公立小学校6年生、中学校2年生、高校2年生から1クラス抽出(平成27年度からはさいたま市を除く)  
資料:県教育局生徒指導課 HP



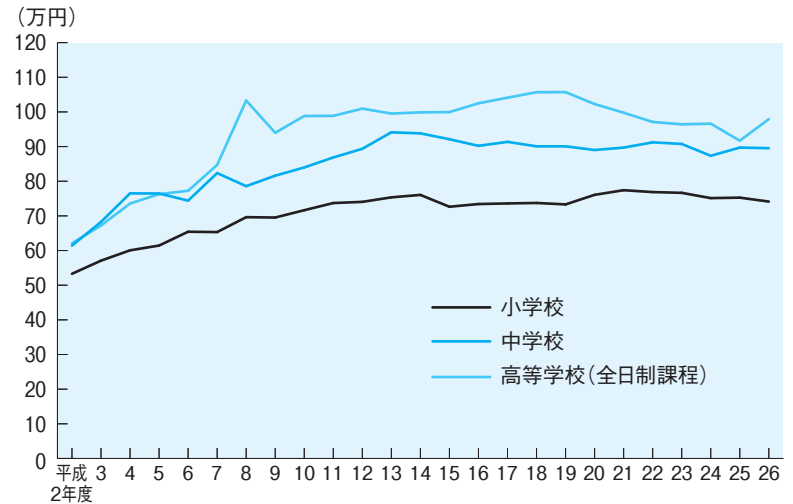
# 25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 404		3 406 029		13.5		1 072 523	
北 海 道	622	2	134 328	9	11.0	38	1 363 249	6
青 森 県	165	27	35 505	31	10.9	41	1 274 421	12
岩 手 県	167	25	34 239	32	11.0	39	1 335 097	9
宮 城 県	213	16	62 855	14	12.6	25	1 099 177	29
秋 田 県	117	35	24 714	41	10.8	42	1 386 470	5
山 形 県	101	39	30 544	36	12.7	24	1 445 357	3
福 島 県	232	15	53 377	21	11.8	32	1 293 457	11
茨 城 県	234	14	80 811	11	13.2	18	1 169 885	20
栃 木 県	171	23	55 235	19	12.9	21	1 097 254	31
群 馬 県	169	24	55 957	18	13.4	14	1 134 571	26
埼 玉 県	446	5	193 238	5	15.6	4	895 393	44
千 葉 県	405	7	163 368	6	14.9	5	1 042 198	35
東 京 都	808	1	306 820	1	15.8	2	1 186 782	18
神 奈 川 県	475	4	232 971	3	15.9	1	837 412	46
新 潟 県	238	13	58 851	17	11.9	31	1 358 378	7
富 山 県	83	45	29 312	37	13.6	13	1 079 325	33
石 川 県	91	42	32 309	33	14.2	9	1 107 005	28
福 井 県	84	44	22 710	43	12.0	29	1 193 821	14
山 梨 県	92	41	23 371	42	12.5	26	1 162 754	22
長 野 県	197	18	60 144	15	12.4	27	1 150 016	24
岐 阜 県	191	20	59 474	16	13.3	15	984 180	40
静 岡 県	295	10	103 594	10	14.8	6	873 339	45
愛 知 県	443	6	213 816	4	15.6	3	834 705	47
三 重 県	174	22	51 664	22	12.7	23	1 080 901	32
滋 賀 県	107	37	42 793	26	13.7	12	1 026 483	36
京 都 府	202	17	69 418	13	13.0	19	1 047 929	34
大 阪 府	528	3	238 200	2	14.1	11	983 451	41
兵 庫 県	386	8	152 827	7	14.3	8	936 893	42
奈 良 県	117	35	38 760	27	13.2	17	1 000 599	39
和 歌 山 県	134	33	26 777	39	11.2	37	1 163 993	21
鳥 取 県	63	47	15 853	47	10.7	45	1 495 510	2
島 根 県	102	38	18 727	45	9.6	46	1 442 149	4
岡 山 県	165	27	54 015	20	12.9	20	1 162 538	23
広 島 県	270	11	78 536	12	14.1	10	1 016 899	37
山 口 県	167	25	36 640	29	11.7	34	1 187 872	15
徳 島 県	91	42	19 863	44	10.7	44	1 271 282	13
香 川 県	77	46	27 541	38	12.8	22	1 345 935	8
愛 媛 県	136	32	35 806	30	12.0	30	1 143 765	25
高 知 県	128	34	18 694	46	8.8	47	1 611 710	1
福 岡 県	370	9	139 161	8	14.3	7	1 010 299	38
佐 賀 県	97	40	25 289	40	11.2	36	1 315 689	10
長 崎 県	192	19	38 595	28	11.3	35	1 181 801	19
熊 本 県	176	21	50 078	23	12.1	28	1 097 839	30
大 分 県	140	31	31 153	35	11.8	33	1 187 469	16
宮 崎 県	143	30	31 602	34	10.9	40	1 131 743	27
鹿 児 島 県	242	12	47 035	25	10.8	43	1 186 899	17
沖 縄 県	158	29	49 459	24	13.3	16	936 398	43

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成28年5月1日  
平成26年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒1人当たりの教育費の推移



資料：「地方教育費調査」文部科学省 HP

## 中学校の生徒数は5年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の中学校数は、446校(国立1校、公立415校、私立30校)で、前年度より3校減少しました。

生徒数は193,238人(男子99,718人、女子93,520人)で、前年度より1,918人減少しました。

教員数(本務者)は12,419人で、前年度より42人増加しました。このうち女性教員は、前年度より65人増加して5,154人で、全体の41.5%を占めています。

教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.6人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たり地方公共団体が支出した平成26年度の経費(年額)は895,393円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表\*1は分校を含みます。

## ～本県の中学1年生(12歳)の身長と体重～

平成28年度の中学1年生(12歳)の身長と体重を、30年前の昭和61年度及び60年前の昭和31年度と比べると、女子体重の30年前との比較を除いていずれも増加しています。一世代前、二世代前と比べて総じて体格が向上してきていることがうかがえます。

### ◆ 中学1年生(12歳)の身長と体重(平成28年度) ◆

	男 子			女 子		
	平成28年度	30年前(昭和61年度)と比べると	60年前(昭和31年度)と比べると	平成28年度	30年前(昭和61年度)と比べると	60年前(昭和31年度)と比べると
身長	152.6cm	+2.4cm	+13.1cm	151.9cm	+0.7cm	+10.5cm
体重	44.1kg	+2.2kg	+11.1kg	43.2kg	-0.2kg	+8.1kg

資料：「埼玉県学校保健統計」県統計課 HP



おしえてコバトン

# 26 高等学校

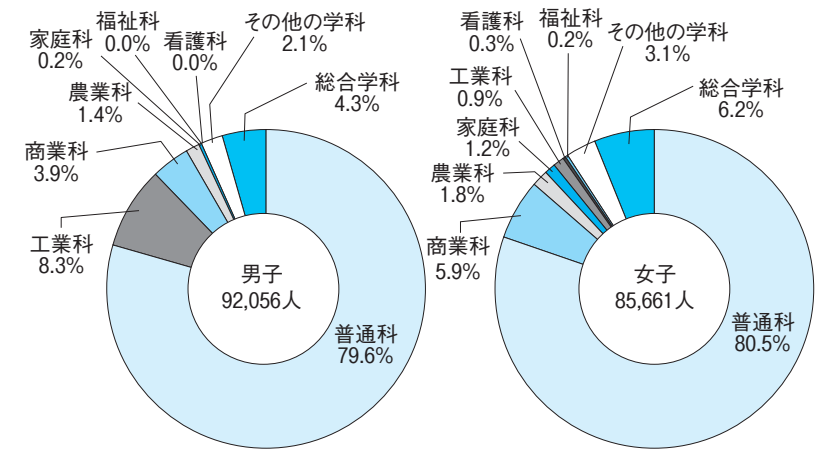
## 学科別生徒数(本科)構成比(平成28年5月1日現在)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4 925		3 309 342		14.1		1 151 901	
北海道	284	2	129 006	9	12.2	34	1 144 116	25
青森県	80	22	36 620	29	11.9	37	1 419 312	10
岩手県	80	22	35 110	30	11.4	44	1 534 027	2
宮城県	95	17	61 345	14	13.5	21	1 533 113	3
秋田県	55	35	25 530	40	11.6	42	1 452 413	6
山形県	62	31	30 861	36	12.1	36	1 333 157	12
福島県	112	13	53 279	20	12.5	29	1 276 245	14
茨城県	120	12	78 884	11	13.8	15	1 121 763	31
栃木県	76	27	53 802	19	14.5	8	1 073 215	36
群馬県	81	20	52 890	21	13.8	14	1 102 331	34
埼玉県	196	7	177 926	5	15.8	4	979 150	44
千葉県	183	8	152 551	6	15.8	5	951 629	45
東京都	429	1	318 447	1	16.5	1	1 353 766	11
神奈川県	235	4	208 172	3	16.3	2	1 035 111	41
新潟県	104	15	59 454	15	13.4	22	1 195 060	21
富山県	53	36	28 624	37	12.4	32	1 129 885	29
石川県	56	34	32 574	33	13.2	24	1 222 609	19
福井県	36	46	22 839	43	13.6	18	1 243 670	16
山梨県	42	43	25 501	41	13.2	23	1 196 296	20
長野県	101	16	58 584	16	13.0	26	1 124 333	30
岐阜県	81	20	56 508	17	13.9	12	1 056 178	38
静岡県	138	10	100 664	10	14.5	9	1 131 946	27
愛知県	221	5	201 322	4	16.1	3	930 108	47
三重県	73	28	49 843	22	13.5	20	1 033 716	42
滋賀県	61	32	39 718	26	13.8	13	1 038 731	40
京都府	106	14	72 375	13	13.7	16	1 437 956	7
大阪府	257	3	235 580	2	15.6	6	1 044 322	39
兵庫県	207	6	144 943	7	14.0	11	1 141 890	26
奈良県	53	36	36 967	28	14.1	10	940 699	46
和歌山県	49	39	27 857	38	12.6	28	1 024 848	43
鳥取県	32	47	15 461	47	11.6	43	1 420 855	9
島根県	47	40	18 886	46	10.8	46	1 539 774	1
岡山県	86	19	54 851	18	13.5	19	1 163 277	24
広島県	129	11	73 258	12	13.6	17	1 318 946	13
山口県	80	22	34 834	32	11.7	41	1 478 749	5
徳島県	38	45	19 693	44	11.8	40	1 243 244	17
香川県	42	43	26 840	39	12.4	31	1 242 438	18
愛媛県	66	29	35 109	31	12.5	30	1 186 874	22
高知県	46	41	19 431	45	9.6	47	1 489 012	4
福岡県	165	9	132 015	8	15.4	7	1 111 435	32
佐賀県	45	42	25 274	42	11.9	38	1 057 071	37
長崎県	79	26	39 679	27	12.2	33	1 166 238	23
熊本県	80	22	48 811	23	12.7	27	1 088 265	35
大分県	58	33	31 851	35	11.8	39	1 271 902	15
宮崎県	53	36	32 052	34	12.2	35	1 108 977	33
鹿児島県	89	18	46 701	25	11.0	45	1 427 779	8
沖縄県	64	30	46 820	24	13.1	25	1 130 165	28

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成28年5月1日  
平成26年度

調査周期  
毎年  
毎年



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

### 高等学校の生徒数は2年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、前年度と同じでした。課程別にみると、全日制が172校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(専攻科含む)は177,926人(男子92,076人、女子85,850人)で、前年度より301人減少しました。課程別にみると、全日制172,884人、定時制5,042人でした。「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は177,717人で、学科別にみると、普通科が142,225人で最も多く、全体の80.0%を占めています。次いで商業科が8,659人で同4.9%、工業科が8,367人で同4.7%となっています。

教員数(本務者)は11,246人で、前年度より37人増加しました。男女別にみると男性教員が7,889人(全体の70.1%)、女性教員は3,357人(同29.9%)でした。

教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.8人で、前年度より0.1人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成26年度の経費(年額)は、979,150円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表\*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

### ~18歳の投票率は55.31%~

選挙権年齢が「満20歳以上」から高校生も含まれる「満18歳以上」に引き下げられて、初めての国政選挙(第24回参議院議員通常選挙)が平成28年7月に行われました。

総務省の発表によると、県内の18歳の有権者数は68,271人、投票者数は37,759人で、投票率は県全体の投票率(51.94%)を3.37ポイント上回る55.31%でした。また、本県の18歳投票率は、全国の18歳投票率(51.28%)より4.03ポイント高く、都道府県別にみても5番目に高い投票率となりました。



おしえてコバトン

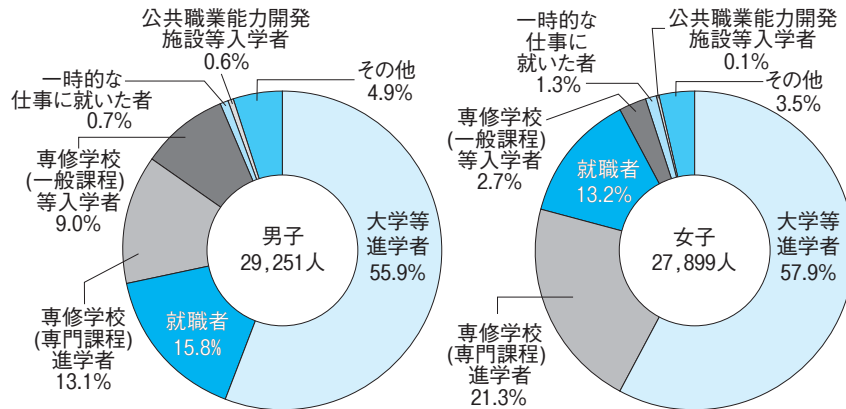
# 27 高等学校卒業後の進路

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.4		17.9		18.7	
北海道	43.3	43	22.4	3	23.8	17	7.5	43
青森県	43.7	41	15.3	35	33.0	1	43.3	4
岩手県	44.2	40	19.0	9	28.9	9	33.0	10
宮城県	49.5	27	15.4	34	24.4	15	18.1	27
秋田県	44.6	38	18.0	17	29.8	5	35.2	8
山形県	44.9	37	18.7	11	29.8	5	22.6	18
福島県	45.7	35	18.5	13	29.1	7	18.3	25
茨城県	50.6	23	18.1	16	21.5	28	13.1	32
栃木県	52.1	20	17.3	22	22.8	21	18.2	26
群馬県	52.6	18	17.4	20	19.7	29	10.1	36
埼玉県	56.9	9	17.1	24	14.6	40	26.6	12
千葉県	56.1	11	17.8	19	13.8	42	22.1	19
東京都	66.5	1	12.3	47	6.8	47	9.4	37
神奈川県	61.5	3	16.0	33	8.5	45	21.5	21
新潟県	46.7	32	25.7	2	19.7	29	9.2	38
富山県	52.0	21	16.5	31	22.8	21	4.9	46
石川県	54.7	15	13.8	42	22.1	26	7.3	45
福井県	56.1	11	14.4	39	22.9	20	11.7	34
山梨県	56.4	10	18.2	14	17.1	37	11.3	35
長野県	48.9	29	21.4	4	18.4	33	8.8	40
岐阜県	55.1	13	13.3	44	24.2	16	23.0	17
静岡県	53.1	17	16.8	27	22.2	25	8.0	42
愛知県	58.7	8	12.9	46	19.2	31	3.5	47
三重県	50.5	25	14.9	36	26.6	12	13.3	30
滋賀県	55.0	14	16.7	29	18.0	35	8.9	39
京都府	66.5	1	13.7	43	8.5	45	15.8	29
大阪府	60.5	5	14.7	37	11.6	44	7.4	44
兵庫県	60.6	4	13.9	41	14.2	41	13.2	31
奈良県	58.9	7	14.1	40	12.0	43	36.2	7
和歌山県	49.5	27	18.2	14	21.7	27	23.5	15
鳥取県	43.5	42	18.9	10	24.8	14	21.9	20
島根県	47.1	31	21.1	5	22.7	23	26.2	13
岡山県	50.5	25	16.9	26	23.3	18	18.0	28
広島県	59.9	6	13.0	45	15.4	39	8.4	41
山口県	42.7	45	17.0	25	30.8	3	19.2	23
徳島県	51.7	22	17.4	20	23.3	18	23.2	16
香川県	50.6	23	16.6	30	19.0	32	11.8	33
愛媛県	52.2	19	19.5	8	22.7	23	19.1	24
高知県	47.4	30	17.9	18	17.3	36	34.4	9
福岡県	54.4	16	14.7	37	18.1	34	20.6	22
佐賀県	43.0	44	16.8	27	32.0	2	44.2	3
長崎県	44.6	38	16.2	32	30.5	4	39.8	6
熊本県	46.2	34	18.6	12	25.8	13	42.5	5
大分県	46.4	33	20.5	6	26.8	11	24.6	14
宮崎県	45.2	36	17.2	23	29.1	7	45.2	1
鹿児島県	42.7	45	19.6	7	26.9	10	44.9	2
沖縄県	39.2	47	26.7	1	16.6	38	29.8	11

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成28年5月1日 毎年

## 進路別卒業生数構成比(平成28年3月)



注) 就職者には就職進学者を含まない。資料: 「学校基本統計」文部科学省 HP

### 大学等への進学者数・進学率ともに低下

「学校基本統計」によると、平成28年3月の高等学校卒業生数は57,150人で、前年度より57人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,513人で、前年度より171人減少しました。また、進学率は前年度より0.3ポイント下がり56.9%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,791人で、進学率は17.1%でした。

### 卒業者に占める就職者の割合は6年度連続で増加

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より123人増加して8,321人でした。卒業者に占める就職者の割合は前年度より0.2ポイント上昇して14.6%となり、6年度連続で増加しました。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,214人で、就職者全体の26.6%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は578人で、前年度より105人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業生×100

### ～産業別就職状況～

区 分	就職者数			構成比 (%)	区 分	就職者数			構成比 (%)
	就職者数	うち県外就職者	構成比 (%)			就職者数	うち県外就職者	構成比 (%)	
総 数	8,321	2,214	100.0		不 動 産 業、 物 品 買 貸 業	73	26	0.9	
農 業、林 業	58	13	0.7		学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	54	31	0.6	
漁 業	5	4	0.1		宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	385	188	4.6	
鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	3	1	0.0		生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	408	102	4.9	
建 設 業	711	138	8.5		教 育、 学 習 支 援 業	41	16	0.5	
製 造 業	2,979	574	35.8		医 療、福 祉	589	30	7.1	
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	67	32	0.8		複 合 サ ー ビ ス 業	158	29	1.9	
情 報 通 信 業	80	45	1.0		サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	300	114	3.6	
運 輸 業、郵 便 業	535	214	6.4		公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	464	187	5.6	
卸 売 業、小 売 業	1,253	448	15.1		上 記 以 外 の も の	30	6	0.4	
金 融 業、保 険 業	128	16	1.5						

資料: 「平成28年度学校基本統計」文部科学省 HP

平成28年3月に高等学校(全日制・定時制)を卒業して就職(就職進学者を含む)した8,321人について、就職先を産業別にみると、製造業が2,979人(就職者総数の35.8%)と最も多く、次いで卸売業、小売業の1,253人(同15.1%)、建設業の711人(同8.5%)の順となっています。



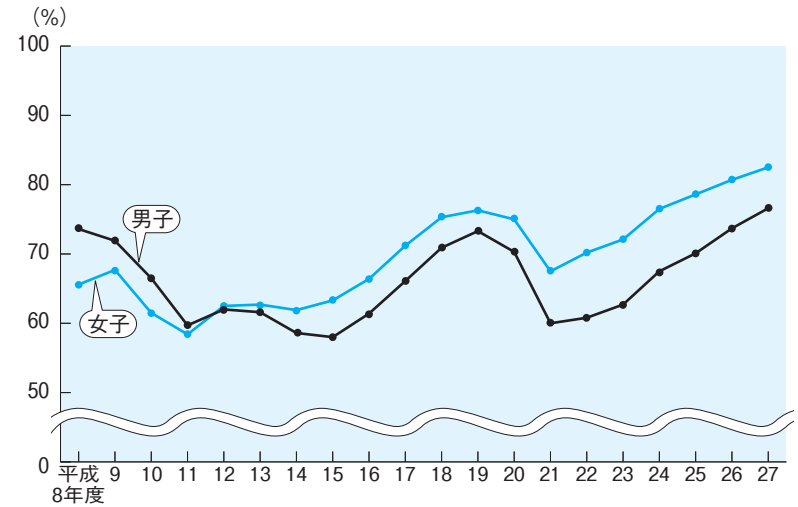
# 28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	777		2 873 624		341		128 460	
北 海 道	37	4	88 214	10	17	5	5 213	7
青 森 県	10	20	16 059	31	5	17	1 442	26
岩 手 県	5	36	12 725	37	5	17	1 157	30
宮 城 県	14	14	56 286	12	4	26	2 386	15
秋 田 県	7	30	10 180	41	4	26	755	42
山 形 県	6	34	13 035	36	3	30	1 261	28
福 島 県	8	27	15 362	33	5	17	1 765	20
茨 城 県	9	23	38 665	14	3	30	903	35
栃 木 県	9	23	22 029	22	6	15	1 594	23
群 馬 県	13	16	31 424	17	8	14	2 001	19
埼 玉 県	28	9	119 999	8	13	8	4 402	8
千 葉 県	27	10	111 112	9	10	11	3 723	11
東 京 都	137	1	746 397	1	38	1	15 041	1
神 奈 川 県	31	8	193 878	3	15	7	6 733	6
新 潟 県	18	12	31 408	18	5	17	1 502	24
富 山 県	5	36	11 598	38	2	37	1 131	32
石 川 県	12	17	29 836	19	5	17	1 646	21
福 井 県	5	36	10 646	40	2	37	1 149	31
山 梨 県	7	30	17 224	27	3	30	1 200	29
長 野 県	9	23	16 712	30	9	13	3 174	13
岐 阜 県	12	17	21 663	23	11	10	4 311	10
静 岡 県	14	14	35 994	15	5	17	2 399	14
愛 知 県	50	3	191 712	4	22	3	8 734	3
三 重 県	7	30	15 148	34	3	30	1 502	24
滋 賀 県	8	27	32 480	16	3	30	885	37
京 都 府	34	6	162 975	5	13	8	4 319	9
大 阪 府	55	2	236 922	2	25	2	11 448	2
兵 庫 県	37	4	123 775	6	17	5	6 761	5
奈 良 県	11	19	22 443	21	4	26	1 646	21
和 歌 山 県	3	43	8 568	45	1	45	410	47
鳥 取 県	3	43	7 748	46	1	45	538	45
島 根 県	2	46	7 504	47	1	45	504	46
岡 山 県	17	13	42 104	13	10	11	3 210	12
広 島 県	20	11	60 666	11	6	15	2 051	18
山 口 県	10	20	19 834	25	5	17	942	34
徳 島 県	4	41	14 388	35	3	30	714	44
香 川 県	4	41	9 960	42	2	37	753	43
愛 媛 県	5	36	16 758	29	5	17	1 432	27
高 知 県	3	43	9 455	43	2	37	846	39
福 岡 県	34	6	120 080	7	20	4	8 128	4
佐 賀 県	2	46	8 787	44	3	30	890	36
長 崎 県	10	20	19 124	26	2	37	881	38
熊 本 県	9	23	28 425	20	2	37	810	40
大 分 県	5	36	15 881	32	5	17	2 085	17
宮 崎 県	7	30	11 393	39	2	37	756	41
鹿 児 島 県	6	34	17 158	28	4	26	2 299	16
沖 縄 県	8	27	19 890	24	2	37	1 028	33

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年5月1日 毎年

# 大学卒業後の就職率の推移(各年度3月)



資料：「学校基本統計」文部科学省

## 大学学生総数の42.4%が女子学生

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の大学数は、前年度より2校減って28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は前年度と同じ13校(全て私立)でした。

大学の学生総数は119,999人で、このうち大学の学部学生数は114,574人、大学院学生数は4,111人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,906人で、全体の42.4%を占めています。

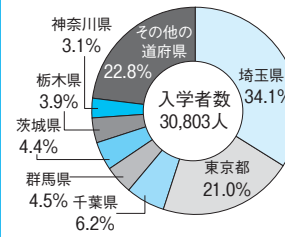
短期大学の学生総数は4,402人で、このうち女子学生の数は4,114人で、全体の93.5%を占めています。

## 就職率は16年度連続で女子が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成28年3月に大学を卒業した者22,581人(男子12,722人、女子9,859人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は17,881人で、就職率は79.2%となり、前年度より2.5ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が9,750人で就職率は76.6%、女子就職者が8,131人で就職率は82.5%となり、16年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,325人、一時的な仕事に就いた者は599人でした。

## ~関東を中心に全国の高校から集う学生~



資料：「平成28年度学校基本統計」文部科学省HP

平成28年度、県内の大学には全国各地の高校から、30,803人の学生が入学しました。

このうち、県内高校の出身者は10,495人(34.1%)で、全入学者の約3分の1を占めています。県外の高校出身者を見ると、東京都が最も多い6,468人で、次いで千葉県1,918人、群馬県1,392人、茨城県1,364人、栃木県1,193人、神奈川県952人と、隣接都県が続いています。関東地方の高校出身者は、全体の77.2%を占めています。



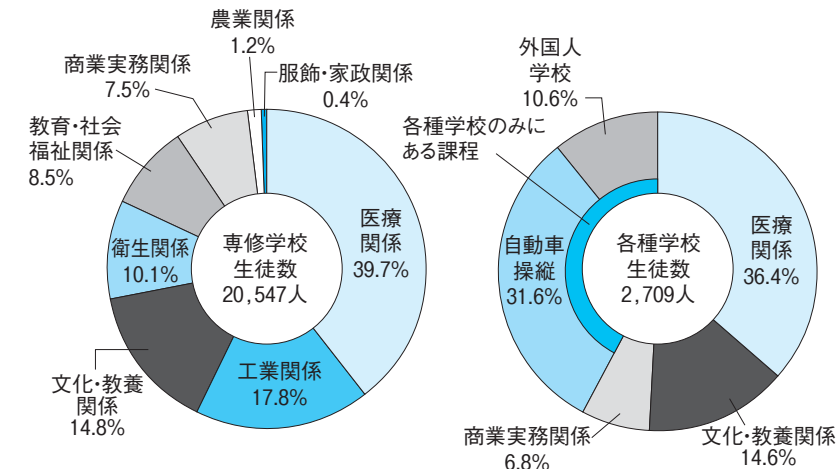
## 29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	11 252		1 125		3 183		1 200	
北海道	459	9	69	2	171	4	54	4
青森県	100	35	20	18	29	35	11	35
岩手県	106	32	16	29	36	30	7	38
宮城県	254	16	25	13	64	16	22	19
秋田県	41	46	15	33	24	40	4	44
山形県	81	40	18	21	21	44	5	41
福島県	293	11	24	14	55	19	12	32
茨城県	283	13	24	14	66	14	12	32
栃木県	131	29	17	26	60	18	21	21
群馬県	175	23	28	12	68	13	24	17
埼玉県	574	5	46	6	107	7	27	14
千葉県	534	6	44	7	99	8	18	25
東京都	1 004	1	71	1	402	1	152	1
神奈川県	676	3	51	3	110	6	13	29
新潟県	101	34	36	11	81	11	5	41
富山県	66	42	15	33	28	36	24	17
石川県	61	44	13	37	29	20	20	23
福井県	88	38	14	36	21	44	17	26
山梨県	62	43	13	37	24	40	13	29
長野県	100	35	20	18	61	17	22	19
岐阜県	184	20	21	17	34	31	36	11
静岡県	430	10	39	8	93	10	27	14
愛知県	492	7	38	9	178	3	75	3
三重県	224	17	18	21	40	27	51	5
滋賀県	156	25	16	29	26	38	11	35
京都府	217	18	24	14	65	15	51	5
大阪府	679	2	51	3	224	2	44	7
兵庫県	578	4	47	5	97	9	81	2
奈良県	183	21	11	43	34	31	32	12
和歌山県	86	39	12	40	23	43	37	10
鳥取県	20	47	11	43	24	40	13	29
島根県	92	37	12	40	21	44	29	13
岡山県	284	12	16	29	52	22	16	27
広島県	266	14	18	21	80	12	27	14
山口県	182	22	15	33	42	25	44	7
徳島県	150	28	12	40	18	47	4	44
香川県	154	26	9	47	27	37	20	23
愛媛県	152	27	10	45	40	27	12	32
高知県	47	45	16	29	26	38	10	37
福岡県	460	8	38	9	171	4	21	21
佐賀県	68	41	10	45	30	34	3	47
長崎県	126	30	18	21	41	26	5	41
熊本県	114	31	19	20	54	20	6	39
大分県	188	19	17	26	46	23	14	28
宮崎県	104	33	13	37	34	31	6	39
鹿児島県	166	24	17	26	45	24	4	44
沖縄県	261	15	18	21	54	20	38	9

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年5月1日 毎年

## 専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成28年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課

### 続く幼稚園児数の減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の幼稚園数は574園(国立1園、公立52園、私立521園)で、前年度より16園減少しました。園児数も102,070人(男児51,898人、女児50,172人)と、前年度より4,321人減少しました。なお、幼保連携型認定こども園の園数は45園(全て私立)で、3歳~5歳の園児数は7,534人でした。

特別支援学校数は46校で、前年度より2校増加しました。また、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,375人で前年度より196人増加しました。

専修学校数は107校(国立2校、公立5校、私立100校)で前年度と同じく、生徒数は20,547人(男子9,427人、女子11,120人)で前年度より446人増加しました。

各種学校数は27校(全て私立)で前年度より1校減少しましたが、生徒数は2,709人(男子1,123人、女子1,586人)で前年度より187人増加しました。

※表\*1は分園、表\*2は分校を含みます。

### ◆ 県内幼稚園・園児数(各年度5月1日現在) ◆

	合計		国立		県立		市町村立		私立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
昭和41年度	320	47,762	1	100	1	77	31	3,062	287	44,523
51	629	169,896	1	99	2	156	68	9,403	558	160,238
61	698	130,160	1	100	2	154	81	8,248	614	121,658
平成8年度	674	121,778	1	91	2	162	79	6,866	592	114,659
18	648	120,074	1	91	2	71	71	5,793	574	114,119
28	574	102,070	1	80	-	-	52	3,431	521	98,559

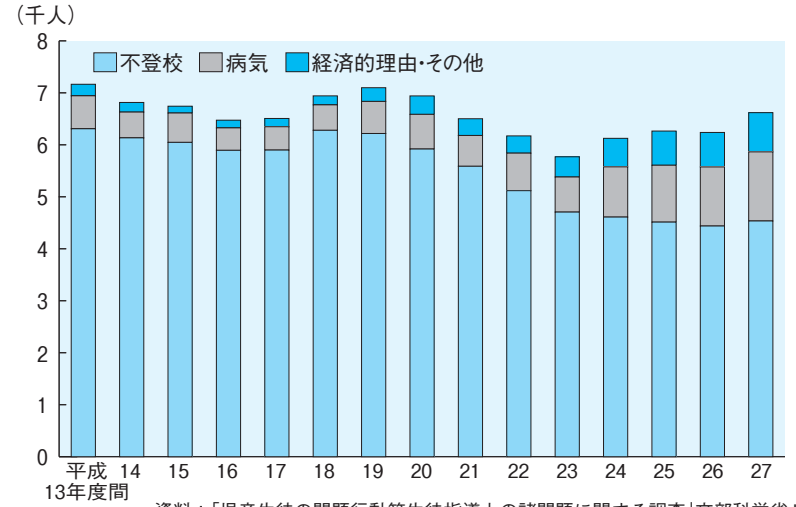
資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課 HP

# 30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	63 091		27 583		131 807		98 408	
北海道	2 286	9	948	9	4 700	9	3 686	9
青森県	297	41	218	33	1 080	33	991	29
岩手県	280	44	190	37	937	39	834	35
宮城県	1 038	18	564	12	2 707	13	2 269	12
秋田県	244	45	114	46	715	44	521	44
山形県	212	47	168	40	781	42	701	40
福島県	695	24	309	26	1 970	20	1 553	21
茨城県	1 517	11	560	15	3 314	11	2 429	11
栃木県	951	19	474	18	2 217	17	1 842	15
群馬県	696	23	416	23	1 737	25	1 561	20
埼玉県	3 020	6	1 035	8	6 619	5	4 535	5
千葉県	3 864	4	1 238	5	6 451	7	4 289	6
東京都	6 578	1	2 782	1	11 388	2	8 852	1
神奈川県	5 200	3	2 350	2	9 303	3	6 943	4
新潟県	687	25	458	20	1 881	21	1 633	19
富山県	405	36	205	35	846	41	601	42
石川県	423	34	322	25	1 087	32	939	31
福井県	239	46	113	47	722	43	524	43
山梨県	433	32	125	44	1 017	36	732	39
長野県	1 208	16	541	17	2 539	15	1 668	17
岐阜県	1 087	17	563	14	2 156	19	1 793	16
静岡県	1 683	10	1 072	7	3 829	10	3 259	10
愛知県	3 627	5	2 208	3	8 062	4	7 084	3
三重県	861	22	450	21	1 878	22	1 532	22
滋賀県	930	20	421	22	1 782	24	1 106	27
京都府	1 358	15	554	16	2 659	14	1 981	14
大阪府	6 174	2	2 086	4	11 840	1	7 934	2
兵庫県	2 915	7	941	10	6 580	6	4 247	7
奈良県	862	21	339	24	1 722	26	1 094	28
和歌山県	507	30	254	31	1 033	35	788	37
鳥取県	295	42	154	43	635	47	434	47
島根県	293	43	192	36	643	46	514	45
岡山県	1 510	12	473	19	2 413	16	1 385	24
広島県	1 415	14	681	11	3 165	12	2 030	13
山口県	542	28	259	30	1 328	29	925	32
徳島県	312	39	119	45	712	45	437	46
香川県	408	35	159	42	998	37	843	34
愛媛県	556	27	186	38	1 259	30	961	30
高知県	429	33	181	39	967	38	674	41
福岡県	2 864	8	1 099	6	6 007	8	4 229	8
佐賀県	395	37	214	34	1 035	34	767	38
長崎県	385	38	219	32	1 356	28	1 132	26
熊本県	462	31	300	28	1 692	27	1 314	25
大分県	520	29	309	26	1 119	31	885	33
宮崎県	306	40	164	41	937	39	809	36
鹿児島県	680	26	292	29	1 803	23	1 490	23
沖縄県	1 442	13	564	12	2 186	18	1 658	18

資料出所 \*1~4 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP 調査時点又は期間 平成27年度間 調査周期 毎年

# 中学校における理由別長期欠席生徒数の推移



## 長期欠席、小・中学校ともに増加

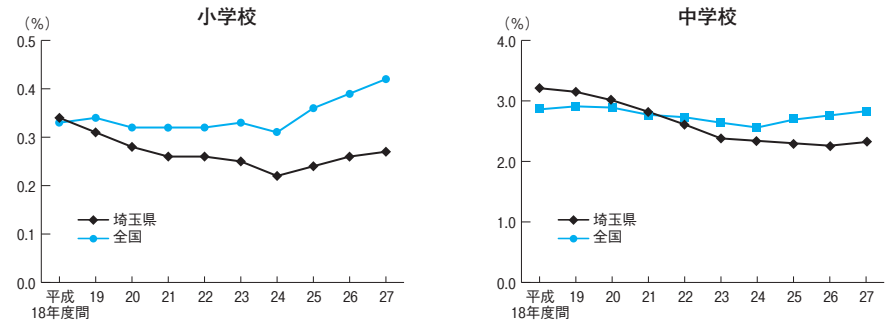
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」及び「埼玉県学校基本統計」によると、平成27年度間の小学校の長期欠席児童数は3,020人(国立1人、公立3,017人、私立2人)で、前年度間に比べ397人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,035人、「病気」が1,223人、「その他」が762人でした。不登校率は0.27%で、前年度間より0.01ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,619人(国立14人、公立6,450人、私立155人)で、前年度間に比べ381人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,535人、「病気」が1,329人、「その他」が755人でした。不登校率は2.32%で、前年度間より0.06ポイント上昇しました。

不登校率 年度間不登校児童(生徒)数÷当該年度全児童(生徒)数×100

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

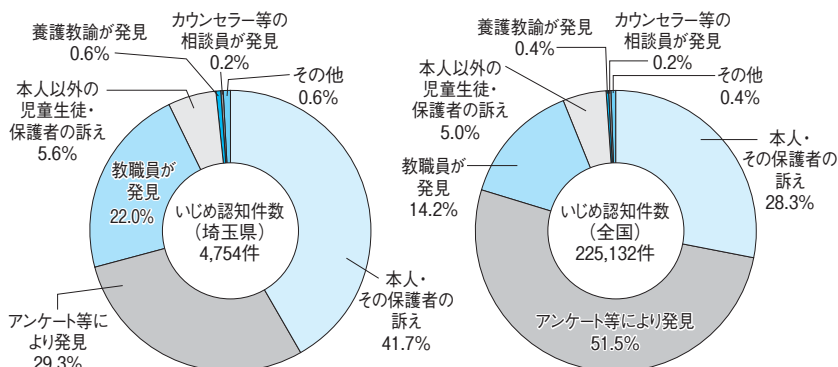
## ◆ 児童・生徒の不登校率の推移 ◆





## ◆いじめの認知状況等(平成27年度)◆

### いじめ発見のきっかけ(国公私立・小中高特別支援学校)

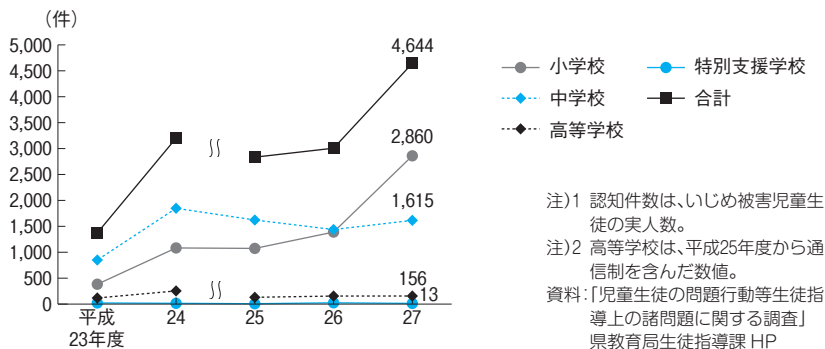


資料：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP

平成27年度の県内小・中・高・特別支援学校(国公私立)のいじめ認知件数は4,754件(うち公立4,644件)で、前年度より1,656件(同1,637件)増加しました。1,000人当たりの認知件数は6.2件と全国で7番目に少なく、いじめの解消率は94.1%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが41.7%と最も多く、次いでアンケート等の取組による発見が29.3%、教職員による発見が22.0%でした。

## ◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移等◆



平成27年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、中1が795件と最も多く、中2(588件)、小5(564件)、小3(536件)、小4(519件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、平成27年度は小学校1件(第2号：1件)、高等学校2件(第1号：1件、第2号：1件)の合計3件でした。

第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。  
第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。